

令和4年度 事業評価シート

基本情報		所属名	市民の声を聞く課		
事業名称	市政モニター費				
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	船橋市市政モニターに関する規則、船橋市市政モニター実施要領				
事業開始年月日	昭和42年度	最終制度改正年月日	平成29年3月31日		
事業目的 (実現・達成したいこと)	市政に関する意見、要望等を広く公正に聴取し、市政の効率的な運営に資するため、船橋市市政モニター(委嘱、任期は4月から翌年3月までの1年間)を置く。				
事業概要 (誰に、何を、どうするか)	選出された300人の市政モニターに対し、年3回のアンケート調査及び施設見学会を行い、市民の意見を聴取し、今後の市政運営の基礎資料として活用しようとするもの。				
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	<ul style="list-style-type: none"> ・市政モニター制度は、当初「広報モニター制度」として発足し、翌年4月から「市政モニター」へ名称を改め、広く市政全般についての意見を聞いてきた。 ・当初は意見交換型であったが、現在はアンケート調査(年3回)と施設見学会を実施。 ・現在は、広く市民の方々の意識を把握するため、モニターの方々にアンケート調査等をおこない、今後の市政運営の基礎資料として活用しようとするもの。 				
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	<ul style="list-style-type: none"> ・市政モニター制度は、昭和43年1月に「広報モニター制度」として発足し、翌年4月から「市政モニター」へ名称を改めた。 ・当初は、意見交換型の運営であったが、現在はアンケート調査(年3回)と施設見学会を行っている。 ・市政モニターの定数は30人で開始され、昭和49年に40人、昭和61年度から現在の定数である300人に増員した。 ・平成29年度より、対象年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げた。 				
事業内容	対象者	内容(要件・単価・限度額・サービス内容など)			
	市政モニターとして300人を委嘱	住民基本台帳から性別・年齢・地域等を考慮して抽出した18歳以上の市民2,000人に案内を送付し、応募した先着300人を委嘱。			

事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算額	780	792	789	811
	うち一般財源	780	792	789	811
	決算(見込)額	742	643	536	-
対象者数・ 交付件数など	モニター案内数	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人
	モニター委嘱数	300人	300人	300人	300人

交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合)名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	なし	
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

業務量

繁忙期	5月～翌年2月				
業務頻度 (年1回・月1回など)	週3～5回				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	1.0 人工	0.9 人工	0.2 人工	0.0 人工
	従事者数	1 人	1 人	1 人	0 人

※ 職員1人の労働力=1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載例】従事者数:2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

評価結果

所属名	市民の声を聞く課
事業名称	市政モニター費

(1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	インターネット回答率の向上	調査回数を増すごとにネット回答は増加傾向にあるが、40代以上のネット回答率を高める必要がある。	・現在の郵便・ネット回答の併用方法から、他市のようにネット回答のみに特化した方法を構築する。 ・ネット回答のみとする場合は、募集・登録案内時にネット環境でのアンケートであることを明示する。
2	対象者・対象要件	市政モニター定数300人の回答が妥当・有効であるか。	一定の有効性を担保するために他市を参考にネット回答も視野に定数を検討する。
3	結果反映、活用	市民の意見等がどのように反映されたか等が分かるような仕組みが必要である。	市民の意見等の活用状況については、原課や他課が共有可能な取り纏め方法を構築する。
4	事業の目的・意義	目的は異なるものの、市政モニターと市民意識調査の内容に似通った部分が見受けられる。	市政モニターアンケートの位置付けを明確にし、意識調査と差別化を図る。

(2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	インターネット回答率の向上	—	—
2	対象者・対象要件	—	—
3	結果反映、活用	アンケート調査を行うことが目的のひとつになっており、調査結果の活用が十分に図られていない。	調査募集の段階で、調査結果を施策・事業へ活用してもらうことを前提として、調査事項や内容について調整し、決定する。
4	事業の目的・意義	—	事業開始から55年経過しており、モニターを活用することの目的や意義を改めて整理し、その上で意識調査との統合を検討する。統合が適当でないと判断する場合は、内容の差別化を図ることやより良い（効果的な）調査手法について検討する。

取組状況

※令和4年度評価結果に対する各年度の取組状況を記載しています

所属名		市民の声を聞く課			
事業名称		市政モニター費			
項目	状況	令和5年度状況	令和6年度状況	令和7年度状況	
1	インターネット回答率の向上	継続 他市状況の把握やポイント付与等の検討を行った。 ネット回答に特化したeモニターの導入に向け、令和6年度にeモニターを試行的に実施することとした。	-	-	
2	対象者・対象要件	継続 他市状況の調査とともに、回答の信頼性を確保できる人数の検討を行った。ネット回答に特化したeモニターの導入に向け、令和6年度にeモニターを試行的に実施することとした。	-	-	
3	結果反映、活用	継続 活用状況の市ホームページ公表や庁内職員向けポータルサイトへの掲載等により、活用を促進した。	-	-	
4	事業の目的・意義	継続 他市状況の調査を行った。 ネット回答に特化したeモニターの導入に向け、令和6年度にeモニターを試行的に実施することとした。	-	-	